



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所

東・福

コード番号 5233

URL <https://www.taiheiyo-cement.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 不死原 正文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 南野 利幸

(TEL) 03 - 5531 - 7334

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	662,992	△4.3	42,156	△15.2	42,405	△13.7	30,541	△10.4
2019年3月期第3四半期	692,554	6.0	49,724	2.1	49,111	△1.1	34,077	4.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 30,089百万円(△4.5%) 2019年3月期第3四半期 31,505百万円(△6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	249.55	—
2019年3月期第3四半期	275.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,053,774	472,762	41.4
2019年3月期	1,034,428	450,645	40.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 436,471百万円 2019年3月期 414,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	50.00	—	30.00	80.00
2020年3月期	—	30.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当30円、記念配当20円

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	892,000	△2.6	60,000	△9.1	59,000	△8.3	40,000	△7.9	326.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	127,140,278株	2019年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,754,980株	2019年3月期	4,749,914株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	122,387,915株	2019年3月期3Q	123,744,198株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善を背景として、緩やかな回復が続きました。一方、相次ぐ自然災害の発生や人手不足の深刻化に加え、米中通商問題の長期化や中国経済の減速、海外経済の動向と政策に関する不確実性などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

米国経済は、低水準の失業率と堅調な個人消費を背景に成長が続きました。中国経済は、輸出の減少や個人消費の鈍化などにより減速が続きました。ベトナム経済は、好調な個人消費や輸出などに支えられ、堅調に推移しました。フィリピン経済は、統一国政・地方選挙の影響から公共投資が停滞しました。

このような状況の中で、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,629億9千2百万円（対前年同期295億6千1百万円減）、営業利益は421億5千6百万円（同75億6千8百万円減）、経常利益は424億5百万円（同67億6百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は305億4千1百万円（同35億3千5百万円減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要のピークアウトや、建設現場の人手不足に伴う工期の長期化等により、官公需・民需ともに減少傾向にあり、全体では3,133万トンと前年に比べ3.6%減少しました。その内、輸入品は1万トンと前年同期に比べ81.1%減少しました。また、総輸出数量は777万トンと前年同期に比べ0.6%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め1,105万トンと前年同期に比べ5.1%減少しました。輸出数量は286万トンと前年同期に比べ7.2%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、主に悪天候の影響により出荷数量が伸び悩んだものの、価格は上昇傾向を示しています。中国のセメント事業は、出荷数量の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、引き続き他社との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、統一国政・地方選挙に伴う公共工事の停滞により、需要、市況とも横ばい傾向を示しています。

以上の結果、売上高は4,757億3千4百万円（対前年同期158億4千9百万円減）、営業利益は253億3百万円（同72億1千8百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は、東京オリンピック・パラリンピック関連需要及び東日本大震災復興需要のピークアウトにより、前年同期に比べ関東地区、東北地区で販売数量が減少しました。鉱産品事業は石灰石が低調に推移しました。土壌ソリューション事業は固化不溶化材が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は606億7千8百万円（対前年同期31億円減）、営業利益は55億2千6百万円（同7億2千1百万円減）となりました。

③ 環境事業

燃料、排脱タンカル及び石膏の売上は減少したものの、廃プラスチック処理拡大及び災害廃棄物処理の継続に加え、大船渡発電所の稼働に伴うバイオマス燃料の売上が増加したことにより、売上高は634億1千3百万円（対前年同期73億3千1百万円減）、営業利益は57億1千2百万円（同7億1千万円増）となりました。

④ 建材・建築土木

シールドトンネル工事向けの材料販売が伸長したものの、ALC（軽量気泡コンクリート）の販売が低調に推移したこと等により、売上高は600億5千5百万円（対前年同期1億1千3百万円減）、営業利益は33億6千3百万円（同3億1千6百万円増）となりました。

⑤ その他

売上高は555億1千5百万円（対前年同期58億9千6百万円減）、営業利益は21億5百万円（同7億5千6百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ193億4千6百万円増加して1兆537億7千4百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ3億1百万円増加して3,416億8百万円、固定資産は同190億4千5百万円増加して7,121億6千6百万円となりました。流動資産増加の主な要因は原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因は機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ27億7千万円減少して5,810億1千2百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ49億6千7百万円増加して3,543億5千8百万円、固定負債は同77億3千8百万円減少して2,266億5千3百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ48億1千5百万円増加して2,844億3千万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ221億1千7百万円増加して4,727億6千2百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期第3四半期連結累計期間の業績、国内総需要の減少等外部環境の変化を踏まえ、2019年11月12日に公表しました2020年3月期通期連結業績予想を修正することといたしました。

2020年3月期通期連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	910,000	64,000	62,000	42,000	343.16
今回修正予想 (B)	892,000	60,000	59,000	40,000	326.82
増減額 (B-A)	△18,000	△4,000	△3,000	△2,000	—
増減率 (%)	△2.0	△6.3	△4.8	△4.8	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,561	54,172
受取手形及び売掛金	180,535	174,858
電子記録債権	12,998	15,661
商品及び製品	31,138	30,033
仕掛品	2,268	3,450
原材料及び貯蔵品	43,314	47,117
その他	15,135	16,929
貸倒引当金	△646	△615
流動資産合計	341,307	341,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	135,653	137,363
機械装置及び運搬具（純額）	134,649	153,105
土地	157,638	157,866
その他（純額）	92,998	87,795
有形固定資産合計	520,939	536,129
無形固定資産		
のれん	321	212
その他	30,553	29,398
無形固定資産合計	30,875	29,610
投資その他の資産		
投資有価証券	83,692	89,317
退職給付に係る資産	17,807	18,556
その他	47,238	45,918
貸倒引当金	△7,432	△7,367
投資その他の資産合計	141,306	146,425
固定資産合計	693,120	712,166
資産合計	1,034,428	1,053,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,275	91,419
電子記録債務	8,716	6,717
短期借入金	135,381	136,540
コマーシャル・ペーパー	4,000	27,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	8,376	4,440
賞与引当金	6,046	3,254
その他の引当金	220	185
その他	80,373	84,800
流動負債合計	349,390	354,358
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	100,233	90,889
退職給付に係る負債	24,206	23,656
役員退職慰労引当金	535	482
特別修繕引当金	75	114
その他の引当金	757	768
資産除去債務	7,619	7,365
その他	70,964	73,376
固定負債合計	234,392	226,653
負債合計	583,783	581,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,408	60,424
利益剰余金	294,265	317,416
自己株式	△16,081	△16,098
株主資本合計	424,767	447,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,688	10,996
繰延ヘッジ損益	△3	△0
土地再評価差額金	5,019	5,003
為替換算調整勘定	△20,128	△24,101
退職給付に係る調整累計額	△3,632	△3,342
その他の包括利益累計額合計	△10,057	△11,444
非支配株主持分	35,935	36,290
純資産合計	450,645	472,762
負債純資産合計	1,034,428	1,053,774

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	692,554	662,992
売上原価	537,810	520,094
売上総利益	154,743	142,897
販売費及び一般管理費	105,018	100,741
営業利益	49,724	42,156
営業外収益		
受取利息	407	357
受取配当金	988	1,032
持分法による投資利益	2,503	2,690
その他	2,234	2,323
営業外収益合計	6,132	6,404
営業外費用		
支払利息	2,989	2,968
その他	3,755	3,186
営業外費用合計	6,745	6,155
経常利益	49,111	42,405
特別利益		
固定資産処分益	510	647
投資有価証券売却益	469	169
受取補償金	-	2,730
その他	154	47
特別利益合計	1,135	3,595
特別損失		
固定資産処分損	1,598	2,794
その他	678	402
特別損失合計	2,276	3,196
税金等調整前四半期純利益	47,969	42,804
法人税等	12,307	10,972
四半期純利益	35,662	31,832
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,585	1,290
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,077	30,541

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	35,662	31,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,420	2,514
繰延ヘッジ損益	△22	3
為替換算調整勘定	△1,574	△4,214
退職給付に係る調整額	16	281
持分法適用会社に対する持分相当額	△155	△328
その他の包括利益合計	△4,157	△1,743
四半期包括利益	31,505	30,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,367	29,170
非支配株主に係る四半期包括利益	1,137	918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外の連結子会社において、第1四半期連結会計期間より国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより原則として、借手におけるすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しております。また、適用にあたっては経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表は、有形固定資産のその他3,011百万円、流動負債のその他1,053百万円及び固定負債のその他1,495百万円が増加しており、無形固定資産のその他549百万円が減少しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	484,140	44,858	65,007	56,962	650,969	41,585	692,554	—	692,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,443	18,919	5,738	3,205	35,307	19,826	55,134	△55,134	—
計	491,584	63,778	70,745	60,168	686,276	61,411	747,688	△55,134	692,554
セグメント利益	32,522	6,248	5,002	3,047	46,819	2,862	49,682	42	49,724

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	467,542	42,019	57,756	56,916	624,234	38,757	662,992	—	662,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,192	18,658	5,657	3,138	35,647	16,757	52,404	△52,404	—
計	475,734	60,678	63,413	60,055	659,881	55,515	715,397	△52,404	662,992
セグメント利益	25,303	5,526	5,712	3,363	39,907	2,105	42,013	142	42,156

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。